

令和5年度 予算要望・政策提言

未来共創“ふじのくに”づくり

静岡県議会

共に創る“ふじのくに”

ふじのくに県民クラブ

令和4年12月19日

静岡県知事 川勝 平太 様

ふじのくに県民クラブ

会長 佐野 愛子



令和5年度当初予算編成に対するの予算・政策提言

川勝平太知事におかれましては日頃より県政発展にご尽力をいただき敬意と感謝を申し上げます。

令和2年の春先から全国的に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症は、8度の感染拡大期を迎え現在に至っています。この間、静岡県では陽性者の対応、医療資源や体制の確保などに尽力いただけてまいりました。次年度からは、これらの対応から学んだ経験を基に、(仮称)ふじのくに感染症管理センターの運営も予定されており、県民の健康と福祉の増進にさらなる期待を寄せるものであります。

一方で、去年の熱海伊豆山地区土石流災害は記憶に新しく、今もなお復旧復興に取り組まれている矢先、本年9月には台風第15号が本県に上陸し、県内各所に甚大な被害をもたらしました。

激甚化する災害への対応、物価高騰の余波から県民生活を守る支援策の展開、また立て続けに発生した未就学児に関連する事件や事故など、喫緊の課題に迅速かつ的確に対応していく必要があります。加えて、多文化共生や性の多様性を認め合うなど、誰もが理解し合える共生社会の実現も求められています。

私どもふじのくに県民クラブとしましては、これらの諸課題に対峙しながら、静岡時代を築くべく、本県の将来像を明確にするための「令和5年度予算要望・政策提言」を提出します。

川勝知事におかれましては、我が会派の要望を十分にお汲み取りいただいた上で施策の展開を図り、この難局を打破するため、引き続きリーダーシップを発揮し、県政運営にご尽力くださいますことをお願い申し上げます。

『命』～命を守り、将来の安心な暮らしの実現～

近年の激甚・頻発化する自然災害で顕在化した課題や新たな視点を踏まえた「地震・津波対策アクションプログラム 2023（仮称）」を策定し、更なる減災に向けた取組が開始されます。現プログラムとの変更点を県民に分かりやすく伝えるため、防災先進県に相応しいソフト面での取組み強化も期待します。加えて、熱海市の土石流災害を教訓に、同様の災害を防ぐべく必要な措置を講じることも強く望みます。

令和5年度からは本県の感染症対策の拠点となる「（仮称）ふじのくに感染症管理センター」が開設予定です。同センターを司令塔とし、平時から県内での感染症の動向調査をはじめ、県民の健康動向を分析し、防疫体制の強化に資する取組みを望みます。また、近年の新型コロナウイルス感染症への対応検証に加え、引き続き、医療体制の更なる構築や医療人材不足と地域偏在の解消の取組みを要望します。

令和4年度は幼い子どもの生命が奪われたり、危険にさらされたりする事案が複数発生しました。保育施設等に対する指導や是正の在り方を総点検すると共に、適切な保育環境が整えられるように改善と安全対策の強化を求めます。

- 激甚・頻発化する自然災害へのハード・ソフト面からの対策
- 「地震・津波対策アクションプログラム 2023（仮称）」の速やかな実行
- 不適切な盛り土に対する指導監視体制の強化
- 新型コロナウイルスとインフルエンザ等その他の感染症との同時流行や新興感染症を見据えた医療体制の構築
- 医療人材不足と地域偏在の解消
- すべての出産育児を希望する方の想いを叶えられる環境の整備
- 安心して子どもを預けられる保育環境の整備や保育士の確保、及び指導監査と安全対策の徹底
- 心の問題を抱えた人へのメンタルケア体制の構築
- ニート、ひきこもりの実態調査と支援策の充実
- 障がいのある人や外国人など誰もが活躍できる社会の実現
- 効果に繋がる高齢者の交通事故防止策

『環』 ～未来へ環、美しいふるさと静岡～

SDGs の推進が世界的に求められる中、環境と経済の両立は県政にとって最重要課題になっています。私たちの美しいふるさと静岡を後世に環(つなぐ)するためには、改めて環境政策を強化する必要があります。

とりわけ気候変動による災害の頻発などもあり、脱炭素社会の推進は喫緊の課題です。国は温室効果ガス排出を全体としてゼロにする、2050 年カーボンニュートラルを目標に掲げました。本県においても温室効果ガス削減目標を設定し、取り組みを開始している所であり、まずはマイルストーンとなる 2030 年の目標達成に向けた取り組みを推進することが求められます。県民や事業者への支援を進めるとともに、県みずからも取り組みをリードしていく必要があります。

南アルプスをはじめ豊かな海洋資源など自然環境の保全への取り組みも急務です。子どもたちが環境について学ぶ機会を拡充するとともに、多くの県民が問題意識をもって取り組めるよう情報発信に取り組むよう求めます。

環境負荷の少ない循環型経済を進めることも大切です。県内 4 つの地域循環共生圏ごとにそれぞれの地域特性を活かした取り組みを推進していただくよう要望します。

- 県民・事業者による脱炭素に向けた取り組みの支援強化
- 省エネルギーを推進し自然エネルギー等を活用した環境負荷の少ない生活様式の提唱
- 地産地消型の再生可能エネルギーの導入促進
- グリーンカーボン・ブルーカーボンの取り組み強化と可視化によるカーボンドレジットの導入促進
- 地域と共生できるメガソーラー等の環境政策の推進
- 県立自然公園やその他本県が有する豊かな自然環境の保全
- マイクロプラスチックなど海洋汚染対策の強化
- 県内各地、各分野でのサーキュラーエコノミーの創出

『豊』～“満足度日本一”の豊かな県～

未だ終息しない新型コロナウイルス感染症を起因とした経済活動の停滞からの脱却や、本年2月より始まったロシアによるウクライナ侵攻に加え円安に伴う物価高騰への対策など、本県の“豊かさ”を取り戻すことは喫緊の課題です。

また、国はカーボンニュートラルを2050年までに達成する目標を掲げています。気候変動による自然災害の激甚化との関連などからカーボンニュートラルの概念を啓発し、事業者においてもカーボンニュートラルを目指すことが企業利益の拡大につながることを意識していくことが求められます。

また、感染症の拡大により日常的となったデジタルの活用も更に進めていかなければなりません。少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少という観点からも、あらゆる分野・場面でデジタルを活用し、効率化を図っていく必要があります。

さらに、本県は若年層、特に女性の人口流出が激しいという課題もあります。若年層が希望する進路を確保するとともに、引き続き恵まれた自然環境や都市圏から近いという地理的条件を生かした移住・定住政策の推進を要望します。

- 事業者に対するコロナ禍・物価高騰の影響対策
- デジタル人材の確保・育成
- 次世代自動車やロボット、医療健康分野等、次世代を見据えた産業政策の強化
- 一次産業におけるDX支援による経営基盤強化や生産性・収益性向上と担い手の確保・育成
- 移住・定住の促進と関係人口の創出
- デジタルやコンテンツ産業等の若年層に魅力のある企業の誘致やスタートアップ支援
- 観光・スポーツ・文化芸術等を生かした魅力向上・地域活性化
- 誰もが安心して移動できる地域公共交通の維持とMaaSや自動運転を活用した新しい公共交通網の創出

『人』～将来の日本を背負える人財の育成～

現在、学校が必要とする教職員数が確保できず、個に応じたきめ細かな指導が十分にできないという実態があります。また、特別な支援が必要である児童・生徒に対しても合理的な配慮が十分にできていません。これは、現行の教職員定数では一人ひとりの学びを保障することができないことを示しています。さらに定数を満たす教職員の確保ができないことや、県教職員人材バンクが機能していないこともあり、子どもたちの多様な学びを保障できる状態ではないため、人的配置を中心とした予算措置を強く望みます。

時代に求められる人財育成には、最先端の教育実践が必要です。その為、ICTを活用した教育が行われていますが、充実したICT教育を継続させるための環境整備が不可欠です。また、グローバル人材や多様性を尊重できる人財を育むことは、将来の日本を背負う人財の育成につながるため、県立高校や大学においても時代に即した学部等の新設、魅力化・特色化をさらに進めていく必要があります。

このように誰一人取り残すことなく、個性が伸長され、自ら輝ける環境を整えていくことが有徳の人づくりには重要であると考えます。

- 個に応じたきめ細かな指導や多忙化解消に向けた即効性のある取組の推進
- 不登校や特別な支援を要する児童生徒への多様な学びの機会の拡充
- 県立高校・大学において時代に即した学部学科の創設等、魅力化・特色化の推進
- 特別支援学校のハード・ソフト両面にわたる環境整備
- 配慮が必要な生徒の高校進学時の選択肢拡大
- 私学三団体の教育環境の改善
- ヤングケアラーや性的マイノリティの子どもに必要な支援を行うためのスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの増員
- 部活動の地域移行に対応するための地域基盤と人材の確保
- 外国人児童生徒の日本語教育機会拡充と初期支援教室（プレスクール）の推進
- リスキングやリカレント教育など学び直しの機会創出

『礎』 ～持続可能な静岡県の基礎づくり～

新型コロナウイルス感染症対策、拡大防止策により生活や事業に影響を受けている方々への支援策などで国庫補助事業費が増大しました。加えて物価高騰対策の各種支援事業も展開されており、厳しい行財政環境が続きます。

これまでも行財政改革の一環として業務の効率化や無駄の削減を実施してきましたが、未着手の分野も存在しています。今後、増加が見込まれる社会保障費をはじめ、感染症対応・ポストコロナの取り組み、物価高騰対策等に必要な経費の増加が見込まれており、歳出のスリム化と歳入の確保に、より一層取り組む必要があります。

一方で、職員の意識改革の実践や風通しのよい活気ある職場づくりも課題です。適正な組織運営と新たな働き方改革を推進し、女性職員の幹部登用の推進、役職定年制の実施など組織運営を担う人材の活性化を図ると共に、健全な財政運営の堅持と効果的な事業執行による収支均衡を目指す必要があります。

- 人口減少社会においても行政サービスの維持・向上を図るための官民連携の強化
- 市町との連携による行政サービス提供体制の最適化
- 公共施設の ZEB 化の促進、管理費・維持費を意識した設計の推進
- 県有施設における行政サービスの在り方を検討し、総量最適化の取り組みの推進
- DX 推進による効率性・利便性の向上とコスト低減
- 高度化、多様化する行政課題に的確に対応できる人材の育成及びリスキリング支援
- 組織の新陳代謝と公務能率の確保を図った定年年齢引き上げに対する対応（女性職員の幹部登用の推進、役職定年制の実施）
- 新地方公会計の活用と職員スキルの向上
- 統合報告書の作成など非財務情報のわかりやすい公表

《事業見直し要望》

○ペーパーレスの一層の推進

ペーパーレス推進による紙の削減をはじめ、印刷・配布・訂正などの事務削減に資することから、定期・不定期刊行物の発行頻度や廃止の見直し、また、保存書類の電子化を進め、空きスペースの有効活用について計画をもって取り組むこと。

○県としての民間事業への関与のあり方の見直し

駿河湾フェリーについてはこれまでの実績や経済波及効果などを踏まえ、船体の耐用年数を一つの契機と捉え、県としての関与のあり方を根本から見直しを行うこと。またヴァンジ彫刻庭園美術館は地元市町の支援なく県の支援を行わないこと。

○行政情報提供方法の見直し

県民の県政への関心を高め、理解の促進を図るため、各種ある媒体の中から適切な媒体を選択し、うまく組み合わせることで効率的かつ効果的な情報発信を行うこと。

○行政運営における他団体との関係

県行政と関連のある外郭団体について、類似する事業目的の統一化や、事業目的の効率的な運営を目指した統廃合や見直しを行い、併せて助成金などの見直しも行うこと。

○未来を見据えた資産管理の実現

県有施設などをはじめ、公開できる県有資産等の可視化や、他自治体等とも情報共有し、県民市民にとって効果的な公共施設の維持管理に努めること。

○歳入確保を促進するインセンティブ制度の導入

歳入確保が進んでいない。各部局が積極的に歳入確保に取り組むよう、歳入を確保した場合に当該部局が翌年度の事業に充当できるなどインセンティブ機能を持たせること。